

令和元年度第2回 枝幸町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議 報告書

【開催日時】 令和元年9月17日（火）13：30～14：45

【開催場所】 枝幸町役場3階 第1・2会議室

【出席者】

有識者委員 12名（欠席3名）

枝 幸 町 村上町長、阿部まちづくり推進課長、まちづくり推進課企画政策 G 中川主幹、  
札場主査、高橋主事補

1 開会

村上町長、阿部課長より挨拶

2 議事：奥出会長により進行

(1) 第2期枝幸町まち・ひと・しごと創生総合戦略の諮問について  
村上町長より奥出会長へ諮問書を手交。

(2) 第2期枝幸町まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

説明：事務局（阿部課長）

事前送付した資料

- ① 「枝幸町ふるさと創生総合戦略（素案）」
- ② 「具体的施策の内容説明」により説明を行う。主に素案。

【説明事項】

今回説明する素案については、役場内部の本部会議やまちづくり等調査特別委員会にて、同様の説明をし、現時点での意見を取りまとめているところである。

●P1

- ・第2期の総合戦略策定の趣旨について、ご承知のとおり人口減少といった最大の課題解決に向けた戦略として、「ひと」をつくり、「ひと」が「しごと」をつくり、そして「"えさし、らしいまち」をつくる地方創生に取り組むため、現行の総合戦略に続く、次期5か年の「枝幸町ふるさと創生総合戦略」を策定する。

●P2

- ・第2期総合戦略の位置づけについて、特に、より効果の高い施策を集中的に実施していくための戦略として策定し、計画期間は令和2年度から令和6年度までの5か年とする。

●P3・4・5

- 人口ビジョンとの関係は調整中としているが、現在の人口ビジョンは平成22年の国勢調査をもとにした将来の人口ビジョンを描いており、直近の平成27年の国勢調査をもとにした分析を現在行っており、ボリュームが大きいことと、国の地区別説明会の説明内容等を整理したうえで、12月にはお示しできるよう考えている。

#### ●P6・7

- 基本姿勢については、現在の総合戦略と同様「産業経営基盤の安定強化」を継承し、基本目標の1つ目に「住みたい・住み続けたい‘まちづくり’」、2つ目に「ふるさとに誇りと愛着がもてる‘ひとづくり’」、3つ目に「活力にあふれた‘しごとづくり’」を掲げており、それぞれの数値目標については、現在整理検討中としている。

#### ●P8

- 推進体制と進捗管理について、役場内部での本部会議、外部委員の皆さまからなる本有識者会議、まちづくり等調査特別委員会の現行体制と、それぞれKPIを設定し、PDCAサイクルにより、これまで通り推進・進捗管理を行っていく。

#### ●P9

- 具体的な施策の展開として、「選択と集中！ “えさし、らしさへの挑戦” となっており、「結婚・子育て定住×まちづくり」、「人の流れ・地域づくり×ひとづくり」、「豊かな地域資源×しごとづくり」を掲げ、P10からは具体的な施策の展開の考え方やKPIの設定、個別の施策の内容について記載している。
- 今回の総合戦略では、具体的な施策の内容について、それぞれ継続事業・新規事業・見直し事業・検討事業の分類で表記している。
- 新規事業については、特に総合戦略の視点から攻めの新たな事業として役場の内部やこれまでの有識者会議や議会からの意見を踏まえて盛り込んでいる。
- 見直し事業については、新規事業との兼ね合いから、より効果の高い施策への転換を図るということで見直しを行う。
- 検討事業については、現時点において事業の実施が確実ではないものの、今後の展開や進捗状況によっては実施できる可能性があるもの、あるいは検討していかなければならないものを記載している。
- 継続事業については、地方創生の施策に該当する現行行っている事業や取り組みについて記載している。

#### ●P10

- 結婚支援の具体的な施策のうち、新規事業として結婚支援団体の運営支援と掲げている。これは商工会青年部が事業主体となり、まちづくり活動助成金を活用して、今年11月に試験

的に町外から未婚の女性を招待して婚活イベントを開催し、今年度の事業を核として次年度以降、結婚支援組織の形成と事業運営を目指すといった内容としている。

●P12

- 育児、子育て支援の具体的な施策のうち、新規事業の認定こども園基本構想について、本年4月に、枝幸幼稚園から今後の運営について、園舎の老朽化に対応する経費の増加や有資格者の確保など、少子化や人口減少を見据えると安定的に私立幼稚園の経営を続けていくことが難しい状況であり、近いうちに廃園していく方向であることが、町に明らかにされている。
- 10月からは3～5歳児の幼児教育・保育の無償化が国において完全実施される。この無償化に伴い、想定される保育の需要と供給の確保や、子育て家庭が求める良質な幼児教育と安心な保育の提供ができるように課題を整理し、施設のあり方と方向性を示し、認定こども園の整備を進めるため、枝幸町認定こども園基本構想を策定する事業である。あわせて、保育資格者修学資金貸付・就業時一時金貸付制度として、近い将来認定こども園の整備構想や枝幸町で勤務を希望する保育士等を育成し、人材を確保するための制度を新たに設けて、将来的な施設のあり方としてのハード面での対策と、人材育成・確保のソフト面の両面から幼児教育環境の充実を図ることがこの施策の内容となっている。

●P13・14

- 子育て支援の検討事業として、乳幼児等医療費無償化（仮称）とあるが、現在は乳幼児等医療費助成制度というものがあり、小学生以下の入院・通院の1割助成をしているが、これを最大中学生までの入院・通院にかかる医療費の完全無償化に向けた検討として、全体としては他の子育て支援策の見直しを前提とし、町独自の経済的な負担軽減策を一本化する方向で検討したい。また、10月の消費増税によって町費への影響も踏まえつつ、乳幼児から中学生までがいいのか、小学生までがいいのかといった範囲も含めて、令和3年度以降を目途に導入について検討をしていきたいというものになっている。
- 定住対策については、引き続き空き家バンク登録制度や公営住宅の計画的な整備と長寿命化対策、民間賃貸住宅の情報提供を行ってまいりたい。新規事業として空き家対策の実態や所有者の意向調査支援制度の検討を進める空き家対策計画をはじめ、特定公共賃貸住宅への転用や遊休町有地の宅地利用を盛り込んでいる。検討事業では、産業振興住宅建設助成制度として官民が一体となった住環境の整備のため中小企業等が従業員の宿舍を取得・整備する場合は新たな奨励金などを交付する制度について検討していきたいと考えている。
- 定住対策として最も重要な課題である地域医療体制の維持と人材育成・確保については引き続き総合戦略に盛り込み推進していきたい。その中の検討事業として、療養病床の今後のあり方では、今後国保病院で行っている療養病棟での長期入院治療について、療養病棟の見直

し等にあわせて、退院後の新たな高齢者の受け皿づくりの環境整備についても、高齢化社会に対応した中で検討していきたい。

●P15

- 健康なまちづくりについては、チャレンジデーや健康ひろばによる定期的な情報発信、各種検診、健康教室といった事業展開を継続し、健康な地域づくりを進めてまいりたい。

●P16

- 持続可能な生活交通の確保では、9月に策定した枝幸町地域公共交通網形成計画に沿った中で、第2期総合戦略期間中に推進する施策を中心に盛り込んでいる。
- 検討事業の中でも、高齢社会に対応可能な交通費助成と高齢者福祉のあり方として、現在無料バス制度等を実施しているが、超高齢化に対応するために、高齢者一人ひとりに実態に見合ったより効果的な高齢者福祉制度に転換する必要がある、これは交通に限らず全体としての議論として福祉部門と連携したなかであり方を検討していきたい。

●P17・18・19

- ふるさと教育では、高校と地域が連携した「ふるさと教育」推進プロジェクトで、本年度から3か年の事業として、国の地方創生予算を活用した事業として8月に認定された事業で、枝幸高校のWi-Fi整備やタブレットの導入によるICT環境の整備や、高校と地域が一体となって育てる高校生の人材像のためのカリキュラム・プログラムの確立、学校教育を補完するために枝幸高校と連携し、高校内で公営塾の設置をし、地域が主体となったふるさと教育の推進によって将来的にはグローバルな人材を育てていく。枝幸高校までは地元で最終的には枝幸町に帰ってくるような関係性を強く築いていく事業として実施していきたい。
- ミュージアム活動の推進プロジェクトは、現在の総合戦略の中で実施している、歴史と文化が人をつなぐ交流促進事業の後継事業として、令和3年度から令和7年度までの事業期間を設定し、地域の学びが未来を開くミュージアム事業として、人を地域に繋ぎ留め、人を地域に呼び込むことを目的として組み立てられた事業となっている。ミュージアム活動のさらなる推進を図る事業として実施をしていく。

●P20

- 関係人口の創出・拡大では、地域外の人と継続的なつながりを持つ機会の提供ときっかけづくりとして、特にふるさと納税を核としたリピーターとのつながりを発展・継続していく事業展開を進めていく。
- 「ふるさと応援大使（仮称）」の任命と活動支援は、結成から20年以上経つ「夢想連えさし」が精力的な活動を展開しているところであるが、町内はもとより、札幌・旭川・道外のメンバーも多数いることから、道内外で活動してきたこれまでのスケールメリットを活かしても

らい、オホーツクえさしを宣伝するPR大使としての任命を想定している。

その中で、オホーツクえさしの認知度の裾野を一層拡大するため町と連携した取り組みを進めてまいりたい。

- 検討事業では、「ふるさと住民（仮称）」の制度化として、ふるさと納税のリピーターから発展した関係人口のとしてのつながりを強化するため、町内での宿泊や飲食に対するふるさと住民割引などの特別な仕組みを検討していく。

#### ●P21

- 多文化共生の地域づくりでは、外国人材の受入環境の整備として、今年の9月1日からベトナム人の女性を1名、多文化共生アドバイザーとして任用しており、来年4月からは外国人のサポートデスクを役場内部に設置を予定している。
- 現在外国人の雇用者数は160名程度いるが、水産加工場や酪農業を中心に就業先が増加している。今後は建設業や宿泊業などへの受入増加も期待され、それに伴う住居環境や住民の理解といった受入体制の整備も検討していく。
- 介護人材スタッフの育成・確保では、現在、東川町で外国人介護福祉人材育成支援協議会を立ち上げており、枝幸町も賛同しており、協議会を通じた中で介護福祉人材の育成・確保と同時に外国人材の受入体制も整備していく。

#### ●P23

- 農業生産力の維持・拡大と担い手確保では、特に総合戦略期間中においては、公共育成牧場の整備拡大を継続して行っているが、就業者誘致促進セミナー、新・農業人フェアなどを通じた担い手確保対策を継続して進めていく。
- 林業の成長産業化では、引き続き造林や間伐を実施する整備事業、さらには本年度から配分される森林環境譲与税を活用した、新規事業として森林整備の担い手の育成・確保として来年4月から旭川に開校される北の森づくり専門学院などに進学する方を対象に、新たな支援制度や林業機械の導入、地域材を有効活用するための助成制度について組み立てをして実施していきたい。この分野については高校との連携も視野に入れて進めてまいりたい。
- 町民を対象とした参加型の事業創設では、歌登地区ではグリーンパークホテル内の現在使用されていない森林研修施設の有効活用や、枝幸地区では三笠山森林公園からニュー幸林までの遊休地の緑地事業についても検討する。

#### ●P24

- 国際競争力の高い水産物供給基地の構築では、継続事業として各漁港の屋根付き岸壁の整備、ホタテ漁場管理船の導入支援とホタテ船乗組員の雇用拡大による安定的なホタテ漁業体制の確立を図っていく。

- 新規事業としては、加工場に対する食品取扱施設HACCP導入支援や地域ブランド創出に対する支援事業について取り組んでいく。

#### ●P25

- オホーツク枝幸ブランドの推進では、4月に役場内部にオホーツクえさしブランド推進本部を設置しており、より専門的な活動を行う中で、高品質な特産品あるいは自然や歴史文化などのオホーツクえさしならではの魅力を全国に発信する取り組みを現在進めている。
- 新規事業では、三笠山エリア整備構想として、ニュー幸林が宿泊施設・町民の憩いの拠点施設であり、ニュー幸林を中心とする三笠山展望閣、ミュージアムえさし、それらを囲む森林の安らぎの空間となっている三笠山エリアについて総合的な基本整備構想に着手していく。

#### ●P26

- 中小企業等の活性化と企業誘致では、引き続き商工会助成事業、中小企業等活性化事業などを行い、自主的な経営技術の改善、企業の創業や雇用の促進によって商工業の振興と安定を図る。
- 継続事業のうち一部見直しとしている、奨学金償還支援助成制度があるが、6月の有識者会議でもお話しした通り、6月末現在で認定を受けている45名中27名と6割が町または南宗谷消防組合の職員であり、今後割合の増加が見込まれることから、公費負担の均衡や行財政改革実施の観点から、町関係職員等に対する助成方向の段階的な見直しを図っていく。
- 企業誘致の推進では、特に農林業の産業間連携が図られる企業誘致を積極的に推進したい。その事前情報として、中頓別町で事業展開をしている小頓別木材の企業移転について、林業関係補助金を活用する相談がある。公共育成牧場の拡大・整備面でも、町内に企業移転となれば、製造されるオガ粉を酪農業でも使用することができ、産業間の連携ができる取り組みの支援として検討をしていく。

#### ●P27

- 良好な環境保全対策では、ごみ減量化中長期対策の推進や枝幸町河川環境保全連絡会議を引き続き実施していく。
- 新規事業では、環境基本計画の推進として、令和2年度に環境基本計画を策定予定であり、町内的にはごみの分別排出が徹底されているとは言い難い状況であると同時に、世界的にみるとマイクロプラスチック等による生態系への影響が問題視されている中で、そのもっとも有効な対策として、町民にしっかりと分別ルールを守ってごみの排出をしていただき、町がみなさんから排出されたごみを適正に最終処分・リサイクルをするといった、身近な日常のルールを守ることが大切であると考えている。

【委員からの意見等】

◆吉田委員（北海道枝幸高等学校長）

地元の生徒が地元の高校に進学しないと2間口を保つのは厳しい。やはり町や地域全体で守ろうという意識が大事である。

◆奥出会長（宗谷南農業協同組合女性部員）

ごみの分別について、小さい頃からしっかり学習、指導しなければなかなか難しいのでは。

◇事務局

P27にある新規事業の中に、環境教育・学習の推進とあり、すでに担当課において動きがあり、来年3月に条例を制定し、令和2年度に計画策定を予定している。

◆小笠原委員（にじをつなぐ会代表）

- ・婚活イベントについて、他の団体も行っているのを耳にしたことがあり、そういうところも含めて連携をすると良いのでは。
- ・水産業について、今獲れている魚が獲れなくなった時の対策も必要なのでは。

◆上野委員（枝幸漁業協同組合女性部長）

- ・昨年は秋サケ全体の水揚げ量のうち、数は獲れたが魚体が小さく、トン数が足りなかったが、今年は数も大きさも足りない。最近の時化の時は台風のように時化たりと、極端な天候が続いている影響で普段見えない魚も獲れているが、全体にそれが漁に結びつくかという、まだそこまで達していない。
- ・今はどんな魚も1本そのままでは売れなくなってきていることから、オホーツクえさしとしてブランド化することはとても大事なことだと感じる。

◆小笠原委員（にじをつなぐ会代表）

- ・町外からのお客さんにミュージアムなどの施設を案内するが、やはり地元の人間が説明すると興味がわくので、観光誘致の際にはツアーパッケージを示したり、観光コーディネーターの設置をすると良いのでは。

◇事務局

別冊のP20に記載があるが、観光ボランティアガイドの育成、体験観光メニューの構築とあ

り、バスターミナルの2階に改修の際に厨房を設置し、50人もの観光客を一気にというのは町の規模的にも難しいものがあるので、少人数に喜んでもらえるような組み立てを現在オホーツクえさしブランド推進本部にて行っている。

◆田部委員（枝幸町商工会事務局長）

検討事業として、乳幼児等医療費無償化とあるが、管内で無償化をしていないのは枝幸町だけなので、検討ではなく来年からでも早急に行うべきではないのか。

◇事務局

管内では、枝幸町のみまだ行っていないが、P13の見直し事業にある通り、子育て応援助成事業やインフルエンザ予防接種費用助成があるが、来年すぐ行うには財源が必要になり、消費増税で町全体の経費がどれだけ上がるのか、また、インフルエンザ予防接種には400万円近く、子育て応援カードについても400万円近くかかっている中で、医療費無償化を仮に小学生までにすると全体で1,190万円、中学生までにすると2,280万円かかるとなると、先ほど申し上げた通り総合戦略はより効果の高い施策を重点的に実施していくという観点では、効果のないものは見直しをかけていかなければならない。施策を増やしていくだけでバランスが崩れてしまう。そういったことから検討を踏まえて令和3年度以降にということで記載している。

◆吉田委員（北海道枝幸高等学校長）

素早くやってしまうと後に戻れなくなってしまう、急ぎすぎて失敗しているところもあると思うので、1年遅れてでも慎重に進めた方が維持もしていけるので良いと思う。

(3) その他

次回有識者会議は12月の議会の前後で開催を予定しており、その会議を踏まえて来年2月に策定を予定している。

3 閉会

14時45分に閉会。